

## 「行財政改革アクションプラン」の主な実績について（R4.4～R5.5）

### <行財政改革アクションプランの概要>

目 的：県民・企業・市町と力を合わせ、「チームふくい」一丸となり、「すべての世代がチャレンジできる社会」、「しあわせ、あんしんを実感できる社会」を目指して新たな県政を力強く進めていくため、5つの方針を掲げ、行財政改革を推進

推進期間：令和元年度～令和5年度（5年間）

#### 実施項目：方針1 県民主役の県政推進

クレド（行動規範）の策定・活用／徹底現場主義による県政推進／現場機能の強化・効率化

#### 方針2 市町との協働強化

#### 方針3 仕事の進め方改革

AI等の積極活用／効率的な働き方・多様な働き方の推進

#### 方針4 人材の確保・育成

適正な人員配置／職員の能力・多様性の向上／女性職員の活躍推進／グローバル人材の育成・活躍推進

#### 方針5 健全財政の堅持

歳入の確保／歳出の合理化・重点化／県有資産のマネジメント強化／収支見通しに基づく健全な財政運営

## 方針1 県民主役の県政推進

### クレド（行動規範）の策定・活用

- ・クレドを人事評価の評価項目や目標管理に反映
- ・クレド実践の優れた成果を上げた職員を毎年表彰（クレドアワード。R4年度は知事賞19件、部局長賞22件）

### 徹底現場主義による県政推進

#### （1）広報広聴、県外情報発信の強化

- ・最新の県政情報をコンパクトにまとめた30秒動画を15本制作し、テレビCMやSNSにおいて発信
- ・オンラインを活用した意見交換など、知事・職員の「現場でトーク」を通して、地域の実情や課題、県民の意見を把握
- ・県の相談窓口を自動案内するチャットボットを導入し、県民が知りたい情報に容易にアクセスできる環境を整備
- ・広報広聴課の専任職員（任期付職員）および国際交流員が、福井県の情報を国内外にSNSや動画により発信

	R2年度	R3年度	R4年度
現場でトーク (知事)	119回	108回	126回
	(職員) 224回	164回	305回
SNS「おいでよ！ふくい」登録者数（累計）	10,404人	12,782人	14,267人
SNS「Experience_fukui」登録者数（累計）	3,515人	4,429人	4,868人

#### （2）プロジェクトチームによる課題対応（R3年度～）

- ・複数の部局にまたがる新たな課題に対応する「課題解決プロジェクトチーム」を「タスクフォース」に改め、短期集中型の課題解決を促進（R4年度：11件）
- ・所属や担当業務を超えて、職員の専門性・経験等を活かした政策企画の推進、職員の意欲向上・成長促進を図るため、勤務時間の一部を担当外の業務に使う「ふくい式20%ルール」を導入（R4年度：22人）

## 現場機能の強化・効率化

### (1) 嶺南振興局の機能強化

- ・嶺南振興局長の判断で執行できる嶺南振興プロジェクト枠予算を活用し、景観整備等のハード事業および観光・農林水産業振興のソフト事業を実施

＜R4年度実績＞

ハード事業：18件、予算額1億5,000万円（三方五湖サイクリングコース整備等）

ソフト事業：4件、予算額1,000万円（恋愛結婚子育てスポット魅力調査等）

### (2) 国・大学等との共同研究の推進

- ・旧春江工業高校グラウンドに、全国12か所目となる産業技術総合研究所の「北陸デジタルものづくりセンター」がR5年5月に開所（デジタルものづくりをテーマに研究開発、試作・評価等を実施予定）
- ・R4年度から水産学術産業拠点施設「かつみ水産ベース」を開所し、ふくいサーモンや鯖の産学官連携研究を開始。R5年5月に水産試験場の本部機能をかつみ水産ベースに移転させ、研究機能を強化

### (3) 県立病院の医療充実・経営改善の推進

- ・コロナ禍など、病院経営を取り巻く環境変化の中、安全で質の高い医療提供と安定経営を進めるための中期経営計画（R4～R6）を着実に実行

## 方針2 市町との協働強化

### (1) 県・市町の共通課題への協働対応

- ・コロナ禍の状況を踏まえ、県・市町の課題解決推進チームにおいて主にデジタル技術の活用による業務改善を検討

【R4対応項目】 行政手続きのオンライン化推進／マイナンバーカードの取得促進・活用／公共施設管理の適正化

### (2) 市町職員の確保を支援

- ・市町の要請に応じ、市町単独での確保が困難な技術職員の派遣を5名増員（計21名：土木15、農業土木4、建築1、林学1）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
幹部派遣	7人	7人	7人	8人
中堅派遣	4人 敦賀市、南越前町、高浜町、 おおい町、	8人 敦賀市、坂井市、永平寺町、 池田町、南越前町、美浜町、 高浜町、おおい町、	9人 小浜市、大野市、勝山市、 あわら市、坂井市、永平寺町、 池田町、越前町、美浜町、	13人 敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、 あわら市、越前市、坂井市、池田町、 南越前町、越前町、高浜町、おおい町
計	11人	15人	16人	21人

### (3) 「防災先進県ふくい」の確立

- ・R5年5月異動において、災害時に各部を指揮監督する権限を有する「危機管理監」を新設し、有事対応を迅速化
- ・防災・危機管理に特化した「防災安全部」を新設するとともに、「危機対策・防災課」を危機管理の総合調整を行う「危機管理課」と消防行政を担う「消防保安課」に再編し、災害時の機動力向上と併せて市町消防との連携を強化
- ・市町の消防職員を県の消防保安課に2人受入れ

	R3年度	R4年度	R5年度
消防職員の受入れ (市町⇒県)	2人 福井市消防局、敦賀美方消防組合	2人 福井市消防局、敦賀美方消防組合	2人 福井市消防局、永平寺町消防本部

## 方針3 仕事の進め方改革

### AI等の積極活用

#### (1) AIやRPAなどIT技術による事務処理の効率化

- ・ RPA等の全庁への導入に取り組み、233業務で約14,000時間の業務時間削減

〔 R4導入業務事例・・・財務会計システムへの自動入力や照会業務の自動集計 など 〕

※RPA: Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略。パソコン上の定型業務を自動化

#### (2) Web会議等の導入による効率的、緊密な情報共有

- ・ 全庁的にWeb会議を推進し、予算査定や重要施策の知事説明等を全てオンラインで実施 (R4年1月～)

#### (3) 県民衛星データの幅広い分野での活用

- ・ 県民衛星「すいせん」から得られるデータを防災・土木管理・森林管理など幅広い分野で利活用
- ・ 農業分野における衛星データ利活用に関する研究を推進

### 効率的な働き方・多様な働き方の推進

#### (1) 超過勤務の上限時間の適正管理

- ・ 超過勤務が多い所属の所属長面談を実施し、業務分担の見直しなどの超過勤務縮減策を協議するとともに、職員の健康管理の徹底について指導

〔 1人あたり超過勤務時間数 平均12.4時間/月 (前年度比+4%)  
(コロナ対応を除く) 平均11.1時間/月 (前年度比+12%)  
年720時間超の超過勤務者数 18人 (前年度比△9人)  
(コロナ対応を除く) 16人 (前年度比△3人) 〕

## (2) 従来の行政事務やルールの見直し

- ・ R 4 年 4 月から電子決裁・文書管理システムを導入し、決裁手続きの可視化や在宅勤務中の決裁が可能
- ・ R 5 年 3 月より、庁内チームを設置し、条例や内規を対象としたアナログ規制の見直し作業を開始

## (3) テレワークの推進

- ・ R 4 年 7 月から、テレワークの実施可能場所を公共施設やコワーキングスペースなど自宅以外にも拡大
- ・ R 4 年 1 1 月を「テレワーク推進月間」に設定し、職員に対して積極的な実施を推奨  
(推進月間中、原則すべての職員が 1 回以上のテレワーク実施を目標に取り組み、実施率が過去最高の 46.9%)

## (4) 場所にとらわれない働き方の推進

### <ペーパーレス>

- ・ R 4 年度下半期において、本庁所属の紙使用量を平成 30 年度同期比で 50.2%削減

### <フリーアドレス>

- ・ R 5 年 3 月に、交流文化部の 5 所属に導入
- ・ R 5 年 5 月に、産業労働部の 6 所属と、エネルギー環境部の 4 所属に導入  
(これまでに、本庁 76 所属のうち 21 所属：約 3 割をフリーアドレス化)

## (5) フレックスタイム制等の推進

- ・ 家庭と仕事との調和を図りながら効率的に働くため、R 5 年 4 月からフレックスタイム制を本格導入

## 方針4 人材の確保・育成

### 適正な人員配置

#### (1) 全国最少水準の職員数を基本としつつ、必要な人員を配置

- ・ R5年5月において、GX推進や新幹線開業、女性活躍などの重点分野や各部のDX推進体制の強化のために、必要な人員を配置。新たな行政需要への対応等により職員数は増加するが、全国最少水準を維持

	R2.4	R3.4	R4.4	R5.5
一般行政部門（対前年増減）	2,780人	2,886人(+106人)	2,948人(+62人)	2,990人(+42人)

#### (2) 採用の確保

- ・ 地方創生やDX関連等の実務経験を活用し、県政の課題解決に取り組む人材を確保するため、R3年度の採用試験から「アピール枠（行政）」を新設（R5年4月には、DX分野の実務経験者など10名を採用）

#### (3) 障がい者の採用促進

- ・ R5年4月に49人（常勤2人、会計年度任用職員47人）を採用し、障がい特性や本人希望を踏まえて配置先を決定
- ・ 不安軽減やミスマッチ解消を図るため、R5年度採用の2人のプレ雇用（本採用前に会計年度任用職員として任用）を実施
- ・ R3年4月に「ふくいハートフルオフィス」の定員を5人から10人に拡大。R5年4月に2人が別の職場に就職

	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4
障がい者採用数（障がい者雇用率※）	35人(2.51%)	59人(3.05%)	48人(2.91%)	49人(-)

※障がい者雇用率は、各年6月1日時点。法定雇用率は、R2年度が2.5%、R3年度以降が2.6%

#### (4) 会計年度任用職員制度の導入

- ・ 会計年度任用職員を2,415人雇用し、データ入力・整理や文書の収発、窓口対応、相談業務等に従事

雇用数（県警、教育含む）	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4
会計年度任用職員（対前年増減）	2,051人	2,185人(+134人)	2,280人(+95人)	2,415人(+135人)

### (5) 所属を越えた柔軟な職員配置

- ・災害時における災害対策本部での24時間勤務に備え、危機管理課におけるダブルセクションを、R2年度の約2倍となる13人へ増員（R5年度は引き続き13名規模を維持）

	R2.4	R3.4	R4.4	R5.5
応援職員の配置数	7人	13人	13人	13人

## 職員の能力・多様性の向上

### (1) 県内中小企業等との人事交流を促進

- ・県内中小企業へ職員を派遣し、小売業の戦略や持続可能な産業の在り方についての実地研修を実施  
R4実績 6人 … RENEW 実行委員会1人、医療法人社団オレンジ1人、(株)akeru2人、(株)デキタ2人
- ・企業の経営感覚や実情を現場で学ぶため、R3年4月から県内企業への長期派遣を開始  
R4実績 4人 … 前田工織(株)1人 (R3.4~R5.3)、(株)福井銀行1人 (R5.5~R7.3)、まちづくり福井(株)2人 (R5.5~R7.3)

### (2) 地域貢献活動に関する兼業の推奨（R元年～）

- ・「福井県地域ビジネス兼業促進制度」を創設し、NPOや地域団体など、職員の兼業による地域貢献活動を推奨  
R4実績 8件 … NPOにおける要保護家庭等支援、農事組合法人での集落営農支援 等

### (3) 意欲を高める人事制度の見直し

- ・R5年5月異動において、若手職員3名を新たなディレクター（幸福実感ディレクター、SDGsディレクター、歴史魅力創造ディレクター）に抜擢。チャレンジ応援やカーボンニュートラルと併せ、総勢5名体制で県の特命課題を推進
- ・チャレンジ制度（庁内公募）に応募した職員の66.7%を、希望する主要ポストやプロジェクト担当に配置
- ・マラソンやGXなど、若手の力が活きる所属において、40歳未満の企画主査8人を本庁グループリーダーとして配置



## 女性職員の活躍推進

### (1) 女性職員の管理職への積極的登用

- ・ R 5年5月の人事異動において、新たに15人の女性職員を管理職員に登用。女性管理職割合は過去最高の21.0%

<目標> 女性管理職割合 R5年度までに20.0%以上

知事部局	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
女性管理職割合 (女性管理職数)	14.7% (62人)	15.9% (69人)	17.4% (78人)	18.9% (89人)	21.0% (101人)

### (2) 女性職員のキャリア形成を支援

- ・ 女性キャリア研修を実施し、女性職員の働き方のロールモデルとなる人材を育成（3回開催、35人参加）

## グローバル人材の育成・活躍推進

### (1) 海外機関等への職員派遣

- ・ グローバル人材育成のため、国際機関（(一財)自治体国際化協会（CLAIR））や海外大学院等へ職員を派遣  
（自治体国際化協会パリ事務所1人（R3～R5）、自治体国際化協会北京事務所1人（R5～R6）、米国大学院1人（R4～R5））

### (2) 外国語研修メニューを拡充

- ・ 職員のレベルに応じた英語研修を実施し、国際化に対応できる職員を育成（R4年度 13人）

### (3) 外国人材の活躍推進

- ・ 福井の情報を外国語で発信する「F u k u i レポーターズ」を、留学生やALT等の29人に委嘱（R4～R5）
- ・ 一定期間県内に在住し帰国予定の外国人を、現地での情報発信や県が行う活動等に協力する「福井県友好大使」に委嘱（R5.3現在、38か国237人）

## 方針5 健全財政の堅持

### 歳入の確保

#### (1) 県税収入の安定確保

- ・全市町が参加する「地方税滞納整理機構」において、個人住民税等の共同徴収を実施し、約3.8億円を徴収

年度	引受件数	引受額	徴収額等	県税徴収率
R2年度	1,478件	1,327百万円	454百万円	98.8%
R3年度	1,418件	1,198百万円	388百万円	99.2%
R4年度	1,337件	1,043百万円	379百万円	※99.2%

※R4年度県税徴収率は速報値（注：確定値は決算終了後に公表）

#### (2) 「ふるさと納税」の拡大

- ・寄付者が具体的なプロジェクトを選択して応援できるプロジェクト応援型ふるさと納税の寄付実績が3,544件、9,817万円に増加
- ・企業版ふるさと納税は、22社から計1,692万円の寄付があり、U・Iターン奨学金返還支援事業など本県の地方創生事業に活用

年度	プロジェクト応援型ふるさと納税			企業版ふるさと納税	
	応援プロジェクト数	件数	金額	件数	金額
R2年度	14事業	2,342件	7,883万円	8件	1,150万円
R3年度	15事業	3,120件	9,668万円	12件	1,170万円
R4年度	18事業	3,544件	9,817万円	22件	1,692万円

## 歳出の合理化・重点化

### (1) 北陸新幹線開業対策へ重点投資

- ・ R 5 年度当初予算編成において、北陸新幹線の開業効果を最大化させるための事業や、新産業創出・観光振興など中長期的な県税収入の増加を意識した事業を重点的に予算化

・ 北陸新幹線開業効果を最大化	1 1 7 事業、	3 1, 3 2 9 百万円
・ 地域経済のイノベーション	2 2 事業、	5 0 2 百万円
・ Society5.0時代の新産業創出	1 1 事業、	4, 3 6 8 百万円

### (2) 「政策トライアル枠予算」の創設

- ・ R 2 年度から、より機動的に実施できるよう部局単位の上限額を撤廃
- ・ 評価に時間がかかる場合は、翌々年度の新規事業立案も可能とするよう柔軟に対応
- ・ R 4 年度は 4 5 事業 8 3 百万円を実施し、その成果を踏まえ、R 5 年度当初予算において、1 5 事業 3 2 3 百万円の新規事業を創出・予算化

## 県有資産のマネジメント強化

- ・ 公共施設等適正管理推進事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し、財政負担を軽減

	R 2 年度決算額	R 3 年度決算額	R 4 年度決算額 (見込)
公共施設等適正管理推進事業債	3, 3 0 1 百万円	3, 5 7 4 百万円	4, 2 9 2 百万円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	4, 5 0 3 百万円	1 0, 2 1 2 百万円	1 1, 8 9 4 百万円
緊急自然災害防止対策事業債	1, 2 0 3 百万円	1, 1 5 5 百万円	2, 3 7 4 百万円

- ・ 福井県公共施設等総合管理計画について、国から示された計画見直しの指針を踏まえ中間見直しを実施（R 4年3月）
- ・ 出先機関の集約や再編により未利用となった土地・建物等の県有財産について、積極的に売却・貸付を行い歳入を確保

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
土地・建物の売却	407,827千円	225,725千円	206,920千円
土地・建物の貸付	65,511千円	55,277千円	39,573千円

### 収支見通しに基づく健全な財政運営

- ・ R 5年度6月補正予算編成に合わせ、今後10年間の財政収支見通しを策定・公表
- ・ 県債残高、財政調整のための基金残高などの財政指標のすべての項目について、プランの目標を達成見込み

#### <財政指標の目標と実績>

	R 2年度末	R 3年度末	R 4年度末(見込)	目標
財政調整のための基金残高	143億円	141億円	151億円	100億円以上
県債残高(通常債)	5,055億円	5,180億円	5,350億円	6,000億円未満